風車に係る事項（注17）	製造事業者名		□有 □無			
	型式番号		□有 □無			□別紙あり
配線方法（注18）			□有 □無			
自家発電設備等の有無（注19）		□有 自家発電設備等の種類 □蓄電池 蓄電池の位置 □PCSより発電設備側 □PCSより系統側 区分計量の可否 □可 □不可 系統からの充電 □有 □無 □その他（　　）	□有 □無	□有 自家発電設備等の種類 □蓄電池 蓄電池の位置 □PCSより発電設備側 □PCSより系統側 区分計量の可否 □可 □不可 系統からの充電 □有 □無 □その他（　　）		
		□無		□無		
電気事業者への電気供給量の計測方法			□有 □無			
保守点検責任者（注20）		法人名（法人の場合）： 責任者氏名： 所属・役職（法人の場合）： 電話番号：（　　）　　－ 法人番号（法人の場合）：	□有 □無	法人名（法人の場合）： 責任者氏名： 所属・役職（法人の場合）： 電話番号：（　　）　　－ 法人番号（法人の場合）：		
保守点検及び維持管理計画（注21）			□有 □無	別紙のとおり		
接続契約締結日		年　月　日	□有 □無	年　月　日	□接続契約解約後の再締結 □再接続検討後の再締結（注22）	
補助金の受給額（円）（注23）			□有 □無			
自家消費等計画（注24）		当該発電設備における発電電力量の見込み　kWh/年 自家消費等の量の見込み　kWh/年	□有 □無	当該発電設備における発電電力量の見込み　kW　h/年 自家消費等の量の見込み　kW　h/年		
		自家消費等の用途		自家消費等の用途		
		前年の電力消費量（既設の建物等に発電設備を設置する場合）　kWh/年		前年の電力消費量（既設の建物等に発電設備を設置する場合）　kW　h/年		
		自家消費等の比率　%		自家消費等の比率　%		
解体等に要する費用（注25）		□外部積立て（法第15条の12から第15条の16までに規定する方法により解体等積立金を積み立てる場合をいう。以下同じ。） □内部積立て（法第15条の17に基づき、解体等に要する費用に充てるための金銭を積み立てる場合をいう。以下同じ。）	□有 □無	□外部積立て □内部積立て（なお、詳細は別添「内部積立てに係る事項」記載のとおり）		□「内部積立てに係る事項」添付あり
需給管理の方法			□有 □無			
電気の取引方法			□有 □無			
セキュリティ管理責任者		法人名（法人の場合） 責任者名 所属・役職（法人の場合） 電話番号 法人番号（法人の場合）	□有 □無	法人名（法人の場合） 責任者名 所属・役職（法人の場合） 電話番号 法人番号（法人の場合）		

遵守事項（注26）	事業計画策定ガイドライン、廃棄等費用積立ガイドライン並びに説明会及び事前周知措置実施ガイドラインに従って適切に事業を行うこと。（注27）	□
	再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。	□
	特段の理由がないのに当該認定の申請に係る再生可能エネルギー発電設備を用いて既に発電を開始しているものでないこと。	□
	電力量を計測する電力量計は、計量法上の使用の制限を満たす電力量計を設置すること。また、設置後は速やかに報告すること。	□
	運転開始期限内に運転を開始できない場合には、変更された交付期間によりこの再生可能エネルギー発電事業を行うこと。	□
	発電設備又は発電設備を囲う柵塀等の外側の見えやすい場所に標識を掲示すること。【20kW未満の太陽光発電設備を除く】	□
	安定的かつ効率的に再生可能エネルギー発電事業を行うために発電設備を適切に保守点検及び維持管理すること。	□
	この事業に関係ない者が発電設備にみだりに近づくことがないよう、適切な措置を講ずること。	□
	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。	□